

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 25日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5301

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大嶽 史記夫

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理部長

氏名 小田 桐 洋 一

TEL (03) 3746 - 5151

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	56,599	△ 11.6	3,936	△ 28.7	3,436	△ 39.1
13年 12月期	64,001	△ 1.4	5,521	△ 8.0	5,645	△ 0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	1,088	△ 35.1	5.34	-	-	1.6	3.0	6.1
13年 12月期	1,675	△ 15.1	8.21	-	-	2.6	5.1	8.8

(注)①持分法投資損益 14年 12月期 0百万円 13年 12月期 125百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 12月期 203,993,239株 13年 12月期 204,083,613株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	110,688	65,640	59.3	322.13
13年 12月期	116,003	67,157	57.9	329.09

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 12月期 203,771,976株 13年 12月期 204,069,029株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	6,408	△ 3,825	△ 2,325	14,601
13年 12月期	1,550	△ 2,472	△ 961	14,425

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)0社

2. 15年 12月期の連結業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	1,800	1,000
通期	57,000	4,000	2,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 31銭

予想営業利益(中間期) 2,000百万円 予想営業利益(通期) 4,700百万円

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社ならびに関連会社4社から構成されており、その主な事業内容と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトカーベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売を行っております。

東海マテリアル(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U.S.A., INC.およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABがファインカーボンの関連事業を行っております。また合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが人造黒鉛電極の加工販売を行っております。

### 工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

なお、当社と東海高熱工業(株)との取引高は僅少であります。

### その他事業

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、(株)名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託しております。

東海高熱工業(株)は、炭化けい素発熱体、電子部品（セラミック抵抗器等）および触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業(株)および上海東康高熱耐火制品有限公司が本事業分野に携わっております。

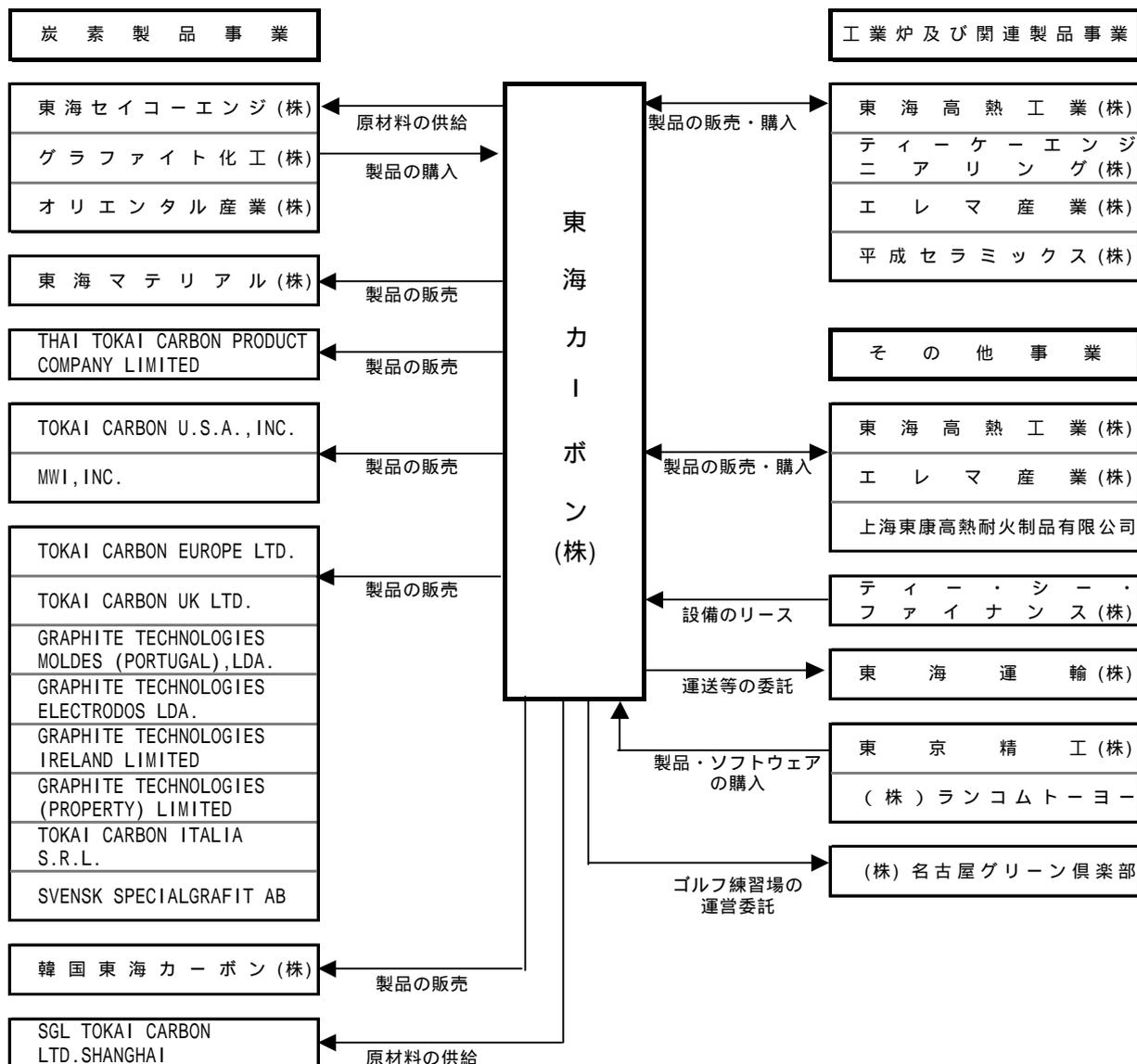
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)他子会社1社は、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

（注）上記各事業分野の事業に携わっている会社のうち、複数の事業分野の事業に携わっている会社については、当該事業分野毎に記載しております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、 印は関連会社で持分法適用会社、であります。

なお、東海高熱工業(株)およびエレマ産業(株)は、携わっている事業分野毎に記載してあります。

また、連結子会社であるティーケーエンジニアリング(株)は、平成15年1月1日付をもって東海高熱工業(株)に吸収合併されております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、大正7年の設立以来80有余年にわたり、炭素業界のパイオニアとしての道を歩み続け、また多岐にわたる炭素関連製品を通じて、社会の発展に寄与することを心がけてまいりました。

近年、国際化の時代を迎えて、企業活動のグローバル化と技術革新への要請はますます速度を速めており、環境への配慮もさらに重要性を増しております。このような時代に対応して、当社は、収益確保と社会的責任の調和を図りながら、「信頼(Reliability)」を基本理念に据え、なお一層信頼される企業を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、配当につきましては収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勧奨し、長期的視野に立って決定する方針をとっております。

## 3. 目標とする経営指標

当社が中期的に目標とする経営指標は「連結ROA（総資産経常利益率）6%以上」で、この達成に向け、当社グループ全体の収益力を強化するべく、取り組んでまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、2001年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」を設定いたしました。これは、株主・投資家の皆様、顧客、従業員をはじめ、当社が関わる全ての関係者との「信頼の絆」を一層強める努力を積み重ねることを当社全グループの行動基準に据え、

海外を含めグループ全体の収益力を強化し、連結ROA（総資産経常利益率）6%以上を目指そう

各事業部とも「基本目標」を達成し、他社比優位に立とう

開発力を強め、技術のフロンティアを広げよう

ITを徹底活用し、生産性を高めよう

環境調和、公正、オープンに徹しよう

の5項目を目標に掲げ、なお一段の体質強化と競争力の向上を目指すものであります。

当社グループは、本年「T-2003」の仕上げの年として、グローバルな競争に勝ち残ることができる強い企業体質を実現するよう、引き続き努力する所存であります。

まず、収益確保のために、一昨年末から実施しておりますコストダウン施策「CD-10」を拡大展開して、さらなるコスト削減を徹底してまいります。研究開発につきましても、開発成果のタイムリーな製品化に向けて、従来にもまして迅速化を図ることが肝要と考えております。また、中国における電極合弁事業を軌道に乗せることやタイ子会社の設備増強の実現、ヨーロッパ子会社のファインカーボン事業再編成等を通して、グローバルな競争に対応できる拠点網を整備強化してまいります。さらに、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和にも注力してまいります。

なお、当社は平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（8億7千1百万円）の課徴金の支払命令を受けました。この命令に対し、欧州裁判所に不服申し立ての手続きをとることを決定いたしました。当社グループはすでにコンプライアンス体制の整備を完了しておりますので、国内外を問わず再び疑惑を受けることはないかと確信しておりますが、なお一層関連諸法規の遵守に努めていく所存であります。

## 5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の経営は、グローバルな事業展開を図っていく中で、より効率的かつ迅速なグループ経営の推進が重要な課題となるものと認識しております。当社では、このような課題に対処するため、取締役会においてより実際の議論ができるよう、平成11年3月から執行役員制を導入しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期のわが国経済は、前半は米国やアジア向けの輸出や生産に牽引され、景気の底入れ感や部分的な回復の兆しが見られましたが、後半に入ると、民間設備投資や個人消費の低迷に加え、株安が進行するなど、景気の先行き不透明感が強まりました。

このような状況のもとで、当社グループは、2001年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」の達成に向けて、体質強化と競争力の向上に取り組んでおります。2年目にあたる当期は、グループ全社をあげてコストダウン施策「CD-10」を推進し、収益の確保に注力いたしました。また、親会社のカーボンブラック事業においては、新規用途の開発品を製品化するとともに、知多工場に自家発電設備を完成いたしました。海外においても、ドイツのSGLカーボン社と中国上海地区に合弁会社を設立し、電極生産の海外進出を果たすなど、積極的な事業活動を展開いたしました。

しかしながら、半導体需要の低迷を受けたファインカーボンや情報通信関連業界の不振の影響を受けた工業炉の売上げが減少し、また、前期において東海産業株式会社の持分を売却したことによる売上げの減少もあり、売上高は565億9千9百万円と前期に比べ74億1百万円(11.6%)の減収、経常利益は34億3千6百万円と前期に比べ22億8百万円(39.1%)の減益、当期純利益は、土地売却益1億4千6百万円を特別利益に計上し、投資有価証券評価損7億6百万円、事業再編構築費用3億3千7百万円を特別損失に計上しましたので、10億8千8百万円と前期に比べ5億8千7百万円(35.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 炭素製品事業部門

主な需要先である半導体関連業界が生産調整期を脱したものの本格的な回復には至らなかったこと等によりファインカーボンの売上高が減少しましたが、カーボンブラック、人造黒鉛電極および摩擦材の売上げが増加したため、売上高は504億7千6百万円と前期に比べ3億6千1百万円(0.7%)の増収となりました。損益面におきましては、韓国東海カーボン株式会社が収益を伸ばしたものの、ファインカーボンの売上げ減少や人造黒鉛電極の販売価格の低落が影響し、営業利益は33億9千9百万円と前期に比べ9億2千7百万円(21.4%)の減益となりました。

#### 工業炉及び関連製品事業部門

主要需要先である情報通信関連業界は、長引く不振のもとで新たな設備投資の動きも少なく、売上高は25億3千5百万円と前期に比べ34億8千3百万円(57.9%)の減収となり、1億3千1百万円の営業損失(前期は営業利益4億8千万円)となりました。

#### その他事業

炭化けい素発熱体については、国内向け需要が低調であり、セラミック抵抗器は海外の電力業界向け需要が激減したこと等から、売上高は35億8千7百万円と前期に比べ3億6千万円(9.1%)の減収となり、営業利益も5億5千1百万円と前期に比べ2億1千5百万円(28.1%)の減益となりました。

### 2. 財政状態

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少しましたが、たな卸資産の減少・法人税等支払額の減少等により、64億8百万円と前期に比べ48億5千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、38億2千5百

万円の支出となり、東海産業株式会社の株式売却による収入（7億6千7百万円）があった前期と比べ、13億5千2百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、23億2千5百万円の支出となり、前期と比べ13億6千4百万円の支出増加となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億7千5百万円増加し、146億1百万円となりました。

### 3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、依然として株価低迷や不良債権問題、デフレの進展などによる企業業績への悪影響が懸念されており、また、国際紛争の拡大・深刻化が世界経済、ひいてはわが国経済に暗い陰を投げかけておりますので、今後も当社グループにとって厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況下において、次期の業績見通しといたしましては、1米ドル=115円という前提のもと、売上高570億円、営業利益47億円、経常利益40億円、当期純利益21億円を予想しております。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金、期末配当金とも1株につき2円50銭とし、合わせて1株につき年5円とする予定であります。

**連 結 貸 借 対 照 表**

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	50,846	45.9	52,621	45.4	1,775
現金及び預金	11,049		7,499		3,549
受取手形及び売掛金	19,834		20,113		278
有価証券	40		7,098		7,058
たな卸資産	14,838		16,221		1,383
繰延税金資産	359		805		446
その他の流動資産	4,949		1,054		3,894
貸倒引当金	224		172		52
・固定資産	59,842	54.1	63,381	54.6	3,539
1.有形固定資産	34,589		35,219		629
建物及び構築物	12,826		13,517		691
機械装置及び運搬具	11,792		11,141		650
炉	1,083		1,161		77
土地	7,928		7,917		11
建設仮勘定	158		630		471
その他の有形固定資産	799		851		52
2.無形固定資産	612		584		28
ソフトウェア	561		530		30
その他の無形固定資産	51		53		2
3.投資その他の資産	24,640		27,578		2,938
投資有価証券	18,557		22,794		4,236
繰延税金資産	488		387		101
その他の投資その他の資産	5,625		4,415		1,210
貸倒引当金	31		18		13
資 産 合 計	110,688	100.0	116,003	100.0	5,315

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	32,542	29.4	34,903	30.1	2,361
支払手形及び買掛金	8,817		8,609		208
短期借入金	19,205		19,922		716
一年以内返済長期借入金	705		637		67
未払法人税等	177		809		631
未払消費税等	166		163		2
未払費用	1,678		2,321		642
賞与引当金	159		179		19
その他の流動負債	1,631		2,261		630
・固定負債	7,974	7.2	9,433	8.1	1,459
長期借入金	589		968		379
繰延税金負債	5,394		6,463		1,069
退職給付引当金	922		951		28
役員退職慰労引当金	369		363		6
その他の固定負債	698		686		12
負債合計	40,516	36.6	44,337	38.2	3,820
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,530	4.1	4,508	3.9	21
(資本の部)					
・資本金	15,436	13.9	15,436	13.3	-
・資本準備金	10,873	9.8	10,873	9.4	-
・連結剰余金	33,687	30.4	33,674	29.0	13
・その他有価証券評価差額金	5,591	5.1	7,309	6.3	1,718
・為替換算調整勘定	112	0.1	132	0.1	245
計	65,701		67,161		1,460
・自己株式	60	0.0	4	0.0	56
資本合計	65,640	59.3	67,157	57.9	1,516
負債、少数株主持分及び資本合計	110,688	100.0	116,003	100.0	5,315

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		比較増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	金額
・ 売 上 高 価	56,599	100.0	64,001	100.0	7,401
・ 売 上 原 価	42,682	75.4	47,728	74.6	5,046
・ 売 上 総 利 益	13,917	24.6	16,272	25.4	2,354
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,980	17.6	10,750	16.8	770
・ 販 売 費	3,549		3,640		91
・ 一 般 管 理 費	6,430		7,110		679
・ 営 業 利 益	3,936	7.0	5,521	8.6	1,584
・ 営 業 外 収 益	520	0.9	1,153	1.8	633
・ 受 取 利 息	22		39		16
・ 受 取 配 当 金	216		180		35
・ 賃 貸 料	107		93		13
・ 為 替 差 益	-		402		402
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0		125		124
・ そ の 他 営 業 外 収 益	173		310		137
・ 営 業 外 費 用	1,020	1.8	1,029	1.6	8
・ 支 払 利 息	460		584		124
・ そ の 他 営 業 外 費 用	560		444		115
・ 経 常 利 益	3,436	6.1	5,645	8.8	2,208
・ 特 別 利 益	216	0.4	774	1.2	558
・ 土 地 売 却 益	146		118		27
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		-		70
・ 子 会 社 株 式 売 却 益	-		606		606
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		31		31
・ 借 地 権 譲 渡 益	-		17		17
・ 特 別 損 失	1,266	2.3	2,757	4.3	1,491
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	706		337		369
・ 事 業 再 編 構 築 費 用	337		-		337
・ 民 事 請 求 和 解 金	117		1,715		1,597
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 損	73		-		73
・ 会 員 権 評 価 損	28		47		19
・ 会 員 権 売 却 損	2		-		2
・ 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		555		555
・ 固 定 資 産 除 却 損	-		101		101
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,386	4.2	3,662	5.7	1,275
・ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	621	1.1	2,215	3.5	1,593
・ 法 人 税 等 調 整 額	578	1.0	526	0.8	1,105
・ 少 数 株 主 利 益	97	0.2	297	0.5	200
・ 当 期 純 利 益	1,088	1.9	1,675	2.6	587

## 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	比較増減( )
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	33,674	33,086	588
. 連結剰余金減少高	1,075	1,087	12
1. 配 当 金	1,020	1,020	0
2. 取 締 役 賞 与	54	66	11
. 当 期 純 利 益	1,088	1,675	587
. 連結剰余金期末残高	33,687	33,674	13

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	比較増減( )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,386	3,662	1,275
2. 減価償却費	3,734	3,711	23
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額	60	10	71
4. 賞与引当金の減少額	19	26	7
5. 退職給与引当金の減少額	-	1,036	1,036
6. 退職給付引当金の増加額又は減少額	28	1,124	1,153
7. 前払年金費用の増加額	488	-	488
8. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	6	30	36
9. 受取利息及び受取配当金	239	220	18
10. 為替差益	-	94	94
11. 為替差損	115	-	115
12. 持分法による投資利益	0	125	124
13. 支払利息	460	584	124
14. 子会社株式売却益	-	606	606
15. 土地売却益	146	118	27
16. 投資有価証券売却益	70	-	70
17. 投資有価証券売却損	73	-	73
18. 投資有価証券評価損	706	337	369
19. 民事請求和解金	117	1,715	1,597
20. 固定資産除却損	-	101	101
21. 事業再編構築費用	337	-	337
22. 売上債権の減少額	393	5,450	5,057
23. たな卸資産の増加額又は減少額	1,406	1,775	3,182
24. 仕入債務の増加額又は減少額	105	3,543	3,648
25. 仮納付金の増加額	330	2,854	2,523
26. 役員賞与の支払額	54	66	11
27. その他	103	300	404
小計	8,630	5,876	2,753
28. 利息及び配当金の受取額	243	239	4
29. 利息の支払額	463	591	128
30. 法人税等の支払額	1,294	3,422	2,128
31. 民事請求和解金の支払額	707	550	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,408	1,550	4,857

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	274	-	274
2. 定期預金の払戻による収入	-	516	516
3. 有形固定資産の取得による支出	3,567	3,608	40
4. 有形固定資産の売却による収入	159	234	75
5. 無形固定資産の取得による支出	182	418	236
6. 投資有価証券の取得による支出	7	-	7
7. 投資有価証券の売却による収入	544	-	544
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	767	767
9. 短期貸付金の純増減額	0	-	0
10. 出資金の払込による支出	509	-	509
11. その他	13	35	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,825	2,472	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	868	1,141	2,010
2. 長期借入れによる収入	317	-	317
3. 長期借入金の返済による支出	651	1,040	388
4. 配当金の支払額	1,020	1,020	0
5. 少数株主への配当金の支払額	47	66	19
6. その他	56	23	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,325	961	1,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	129	210
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	175	1,754	1,930
現金及び現金同等物の期首残高	14,425	16,180	1,754
現金及び現金同等物の期末残高	14,601	14,425	175

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 21社 東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海マテリアル(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司
- ・非連結子会社 2社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MMI, INC.  
SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI については、出資により関連会社となったことから、当連結会計年度より持分法を適用している。  
非連結子会社(2社)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。  
なお、投資差額については、一括償却している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりである。

THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB の決算日は9月30日。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a . ヘッジ手段・・・為替予約
- b . ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

( 7 ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

該当なし。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,537百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 90,577百万円												
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 6,047百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,543百万円 一年以内返済長期借入金 6 長期借入金 5	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 6,369百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,573百万円 一年以内返済長期借入金 6 長期借入金 11												
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 895百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 387	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 739百万円												
4. 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。	4. 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国東海カーボン(株)</td> <td>371百万円 (3,600,000千韓国ウォン) (90千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	韓国東海カーボン(株)	371百万円 (3,600,000千韓国ウォン) (90千米ドル)	銀行借入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国東海カーボン(株)</td> <td>83百万円 (600,000千韓国ウォン) (180千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	韓国東海カーボン(株)	83百万円 (600,000千韓国ウォン) (180千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容											
韓国東海カーボン(株)	371百万円 (3,600,000千韓国ウォン) (90千米ドル)	銀行借入金											
被保証者	金額	被保証債務の内容											
韓国東海カーボン(株)	83百万円 (600,000千韓国ウォン) (180千米ドル)	銀行借入金											
(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,064百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金3,064百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。	(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(2,854百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金2,854百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。												
(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(871百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、すでに取締役会において欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取る方針を決定しているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。													
5. 受取手形裏書譲渡高 14百万円	5. 輸出手形割引高 0百万円 受取手形裏書譲渡高 7												

連結損益計算書関係

当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 2,667百万円 販売経費 882	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 2,850百万円 販売経費 790
2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与手当 2,150百万円 賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 117 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 89 研究開発費 1,232 賃借料 778 貸倒引当金繰入額 80	2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与手当 2,537百万円 賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 145 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 75 研究開発費 1,201 賃借料 797 貸倒引当金繰入額 5

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係
現金及び預金勘定 11,049百万円	現金及び預金勘定 7,499百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 447	有価証券勘定 7,098
契約期間が3ヶ月以内の現先(その他の流動資産) 3,999	計 14,598
<u>現金及び現金同等物 14,601</u>	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 173
	<u>現金及び現金同等物 14,425</u>
	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により連結子会社でなくなった東海産業(株)の連結を解消したことに伴う連結解消時の資産及び負債の内訳並びに東海産業(株)株式の売却額と東海産業(株)売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。
	流動資産 1,356百万円
	固定資産 1,130
	<u>資産合計 2,486</u>
	流動負債 1,491
	固定負債 177
	<u>負債合計 1,668</u>
	<u>少数株主持分 405</u>
	東海産業(株)株式の売却額 1,019
	東海産業(株)現金及び現金同等物 251
	差引: 東海産業(株)売却による収入(純額) 767
	<u>767</u>

リース取引関係

当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	68百万円	47百万円	20百万円	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	123百万円	84百万円	39百万円
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		11百万円		1年以内		18百万円
	1年超		8		1年超		20
	合計		20		合計		39
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		16百万円		支払リース料		23百万円
	減価償却費相当額		16百万円		減価償却費相当額		23百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	157百万円	112百万円	44百万円	機械装置及び運搬具	253百万円	174百万円	78百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		21百万円		1年以内		37百万円
	1年超		27		1年超		48
	合計		48		合計		86
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		37百万円		受取リース料		52百万円
	減価償却費		34百万円		減価償却費		48百万円
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
	1年以内		3百万円		1年以内		3百万円
	1年超		0		1年超		7
	合計		4		合計		11

## 有価証券関係

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成14年12月31日現在)			前連結会計年度(平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
(1)株 式	5,981	16,140	10,158	6,179	19,616	13,436
(2)債 券	40	40	0	40	40	0
小 計	6,021	16,181	10,159	6,219	19,656	13,437
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの						
(1)株 式	1,499	1,213	286	2,463	1,997	466
(2)その他	36	25	10	36	31	4
小 計	1,535	1,238	297	2,499	2,028	470
合 計	7,557	17,420	9,862	8,718	21,685	12,967

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としている。また、当連結会計年度に減損処理した金額は706百万円である。  
なお、下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

### 2 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
売 却 額	544	-
売 却 益 の 合 計 額	70	-
売 却 損 の 合 計 額	73	-

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)関連会社株式	875	709
(2)子会社株式	20	30
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	365
そ の 他	3	3
合 計	1,177	1,108

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)				前 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券	40	-	-	-	-	40	-	-
(2)その他	19	-	-	-	-	24	7	-
合 計	60	-	-	-	-	65	-	-

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度末および前連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものはない。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	6,379	6,394
ロ. 未認識数理計算上の差異	1,322	535
ハ. 年金資産	4,810	5,095
ニ. 連結貸借対照表計上額純額	247	764
ホ. 前払年金費用	675	187
ヘ. 退職給付引当金	922	951

- (注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、次のとおりである。
- |         |         |
|---------|---------|
| 当連結会計年度 | 813 百万円 |
| 前連結会計年度 | 988 百万円 |

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
イ. 勤務費用	396	417
ロ. 利息費用	131	161
ハ. 期待運用収益	122	124
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	555
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	53	-
ヘ. その他	36	52
ト. 退職給付費用	494	1,062

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 「ヘ. その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	当連結会計年度において一括費用処理している。

## 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>民事請求和解金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,780</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,142</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>外貨建長期金銭債権換算差額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,394</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	333	減価償却費損金算入限度超過額	194	会員権評価損否認額	118	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	169	民事請求和解金	180	投資有価証券評価損	322	子会社繰越欠損金	868	その他	334	小計	2,678	評価性引当額	897	繰延税金資産合計	1,780	繰延税金負債との相殺額	932	繰延税金資産の純額	847	その他有価証券評価差額金	4,142	固定資産圧縮積立金	1,621	前払年金費用	297	外貨建長期金銭債権換算差額	150	その他	114	小計	6,326	繰延税金資産との相殺額	932	繰延税金負債の純額	5,394	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>民事請求和解金</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,748</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,446</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,463</td></tr> </table>	未払事業税否認額	80百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152	退職給付引当金損金算入限度超過額	340	減価償却費損金算入限度超過額	309	会員権評価損否認額	110	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	180	民事請求和解金	552	投資有価証券評価損	156	子会社繰越欠損金	623	その他	241	小計	2,748	評価性引当額	671	繰延税金資産合計	2,076	繰延税金負債との相殺額	884	繰延税金資産の純額	1,192	その他有価証券評価差額金	5,446	固定資産圧縮積立金	1,692	その他	209	小計	7,347	繰延税金資産との相殺額	884	繰延税金負債の純額	6,463
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	155百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	333																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	194																																																																																						
会員権評価損否認額	118																																																																																						
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	169																																																																																						
民事請求和解金	180																																																																																						
投資有価証券評価損	322																																																																																						
子会社繰越欠損金	868																																																																																						
その他	334																																																																																						
小計	2,678																																																																																						
評価性引当額	897																																																																																						
繰延税金資産合計	1,780																																																																																						
繰延税金負債との相殺額	932																																																																																						
繰延税金資産の純額	847																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,142																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,621																																																																																						
前払年金費用	297																																																																																						
外貨建長期金銭債権換算差額	150																																																																																						
その他	114																																																																																						
小計	6,326																																																																																						
繰延税金資産との相殺額	932																																																																																						
繰延税金負債の純額	5,394																																																																																						
未払事業税否認額	80百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	340																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	309																																																																																						
会員権評価損否認額	110																																																																																						
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	180																																																																																						
民事請求和解金	552																																																																																						
投資有価証券評価損	156																																																																																						
子会社繰越欠損金	623																																																																																						
その他	241																																																																																						
小計	2,748																																																																																						
評価性引当額	671																																																																																						
繰延税金資産合計	2,076																																																																																						
繰延税金負債との相殺額	884																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,192																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,446																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,692																																																																																						
その他	209																																																																																						
小計	7,347																																																																																						
繰延税金資産との相殺額	884																																																																																						
繰延税金負債の純額	6,463																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	評価性引当額の増減	9.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.1																																																																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																						
評価性引当額の増減	9.4																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.3																																																																																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																						
その他	4.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.1																																																																																						

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	その他	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,476	2,535	3,587	56,599	-	56,599
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	57	917	1,048	( 1,048 )	-
計	50,548	2,593	4,505	57,647	( 1,048 )	56,599
営業費用	47,149	2,724	3,954	53,828	( 1,165 )	52,662
営業利益	3,399	( 131 )	551	3,819	117	3,936
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	71,754	2,903	11,144	85,802	24,885	110,688
減価償却費	2,984	28	725	3,738	( 3 )	3,734
資本的支出	2,706	5	417	3,129	-	3,129

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及び 関連製品	その他	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,115	6,018	3,919	3,947	64,001	-	64,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	415	62	237	924	1,640	( 1,640 )	-
計	50,531	6,081	4,156	4,872	65,641	( 1,640 )	64,001
営業費用	46,203	5,600	4,149	4,105	60,059	( 1,579 )	58,479
営業利益	4,327	480	6	766	5,581	( 60 )	5,521
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	72,026	3,121	-	11,883	87,031	28,971	116,003
減価償却費	2,975	29	23	688	3,716	( 5 )	3,711
資本的支出	3,867	105	67	557	4,597	( 3 )	4,593

(注)1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

### 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び 関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
高圧ガス及び 関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
その他	炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器、設備工事の設計・施工、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3. 事業区分のうち「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業(株)とその関連会社3社につき、前連結会計年度において東海産業(株)の持分をすべて売却したので、当連結会計年度より「高圧ガス及び関連製品」事業部門の記載をしていない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

平成14年12月期 26,934百万円

平成13年12月期 30,970百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 社 結
・ 売上高及び営業損益					
・ 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,186	9,413	56,599	-	56,599
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,360	135	1,495	( 1,495 )	-
計	48,546	9,548	58,094	( 1,495 )	56,599
営業費用	45,097	9,138	54,236	( 1,573 )	52,662
営業利益	3,448	409	3,858	77	3,936
資 産	106,061	10,143	116,204	( 5,516 )	110,688

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 社 結
・ 売上高及び営業損益					
・ 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,067	7,933	64,001	-	64,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,383	494	1,878	( 1,878 )	-
計	57,451	8,428	65,879	( 1,878 )	64,001
営業費用	52,053	8,203	60,257	( 1,777 )	58,479
営業利益	5,397	224	5,622	( 101 )	5,521
資 産	111,435	10,306	121,742	( 5,738 )	116,003

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 「その他」に属する主な国又は地域  
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海外売上高	13,604	6,780	20,385
・ 連結売上高			56,599
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.0 %	12.0 %	36.0 %

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海外売上高	13,279	7,375	20,655
・ 連結売上高			64,001
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.7 %	11.5 %	32.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他.....北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 関連当事者との取引

該当事項なし

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
炭 素 製 品	47,132	44,898
工業炉及び関連製品	2,391	5,663
高圧ガス及び関連製品	-	301
そ の 他	2,424	2,914
計	51,949	53,778

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業(株)の持分を前連結会計年度において売却したので、当連結会計年度より記載していない。

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	当連結会計年度末 平成14年12月31日現在	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	前連結会計年度末 平成13年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	933	621	2,544	2,264
そ の 他	2,626	455	2,721	387
計	3,560	1,076	5,265	2,652

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 2. 「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
炭 素 製 品	50,476	50,115
工業炉及び関連製品	2,535	6,018
高圧ガス及び関連製品	-	3,919
そ の 他	3,587	3,947
計	56,599	64,001

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 2. 「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業(株)の持分を前連結会計年度において売却したので、当連結会計年度より記載していない。